様式第１

新商品の生産や新役務の提供による新たな事業分野の開拓を図る者に係る認定申請書

令和　　年　　月　　日

福井県知事　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話・ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅ－ｍａｉｌ

　地方自治法施行規則第１２条の３および新商品の生産や新役務の提供による新たな事業分野の開拓を図る者の認定に関する実施要綱第３第１項の規定に基づき、認定を受けたいので申請します。

**新商品の生産や新役務の提供による新たな事業分野の開拓に係る実施計画**

|  |  |
| --- | --- |
| 【事業者名】 | 【住所】　〒　　　－　　　　　　　　　℡（　　　　）　　―　　　　 |
| 【業種】 |
| 【資本金】 | 【従業員数】 |
| 【法律の承認・認定、表彰制度の受賞、制度融資の名称等】 |
| 【設立年月日（西暦）】 |  |
| 【代表者役職・氏名】 |  | 【代表者生年月日（西暦）】 |  |
| 主要販売先 | 売上に占める割合（％） | 主要仕入先 | 仕入れに占める割合（％） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 【決算期】 | 【売上】 | 【営業利益】 | 【経常利益】 | 【減価償却費】 | 【純資産】（百万円） |
| 　　年　月期 |  |  |  |  |  |
| 　　年　月期 |  |  |  |  |  |
| 過去5年間に受けた補助金 | 年度 | 補助金の名称 | テーマ | 補助金額（千円） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 応募企業担当者 | 部署名 |  |
| 役職 |  | 氏名 |  |
| ＴＥＬ |  | ＦＡＸ |  |
| メールアドレス |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 商品や役務の名称 |  |
| 商品・役務の内容 |  |
| 商品や役務の新規性※該当するものに〇を付け、資料を添付ください。 |  | 国、県または（公財）ふくい産業支援センターの助成を受けているもの（ただし、助成の採択要件に新規性が含まれているものに限る）添付書類：助成金の採択決定通知書の写し |
|  | 国または県等の機関から指導等を受けて新たに開発したもの（共同研究を含む）添付書類：指導等を受けたことが確認できる書類 |
|  | 特許の登録または実用新案技術評価書等により、新規性が認められているもの添付書類：特許証または実用新案技術評価書の写し |
|  | 所属する業界団体から新規性があるものと認められているもの添付書類：所属する業界団体の意見書（別添） |
| 過去の販売実績 | 年月 | 販売先 | 単価　（円） | 販売数（個） | 売上高（千円） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 商品や役務の市場性 | 【将来的に予想される市場規模】【競合商品と比較した自社商品・役務の優位性】 |
| 競合他社商品・役務 | 企業名 | 製品名 | 価格（円） |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 【「県民行動指針」・「新しい生活様式」の実践における有効性】 |

|  |
| --- |
| 【新商品・役務の安全性、安定性、信頼性確保をどのように行っているか】（JIS規格や各種認証の取得状況など、客観的な根拠を具体的に記してください） |

|  |
| --- |
| 【商品生産（役務提供）の目標】 |
| 【商品生産（役務提供）の実施時期】　 |
| 【商品生産（役務提供）の実施方法】　 |

|  |
| --- |
| 【県の機関が購入することによる波及効果】　 |
| 県の機関における使用例の提案 | 使用をすすめたい県の部署・機関 | 使用例の提案 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

**資金調達計画**

　事業者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 直近期末(　年　月期) | １年後(　年　月期) | ２年後(　年　月期) | ３年後(　年　月期) |
| ①売上高 |  |  |  |  |
| ②売上原価 |  |  |  |  |
| ③売上総利益（①－②） |  |  |  |  |
| ④販売費及び一般管理費 |  |  |  |  |
| ⑤営業利益 |  |  |  |  |
| ⑥営業外費用 |  |  |  |  |
| ⑦経常利益（⑤－⑥） |  |  |  |  |
| ⑧人件費 |  |  |  |  |
| ⑨設備投資額 |  |  |  |  |
| ⑩運転資金 |  |  |  |  |
| ⑪減価償却費 |  |  |  |  |
| ⑫従業員数 |  |  |  |  |
| ⑬資金調達額（⑨＋⑩） | 政府系金融機関借入 | － |  |  |  |
| 民間金融機関借入 | － |  |  |  |
| 自己資金 | － |  |  |  |
| その他 | － |  |  |  |
| 合　計 | － |  |  |  |

|  |
| --- |
| 【資金調達計画に係るコメント】 |

別添　商品や役務の新規性が確認できる資料として

所属する業界団体の意見書を添付する場合

令和　　　年　　月　　日

**意　　見　　書**

団体名

代表者名

　新商品の生産や新役務の提供による新たな事業分野の開拓を図る者に係る認定申請にあたり、当団体は、所属する〇〇〇〇〇〇（代表者　〇〇〇〇）の新商品等について、実施要綱第６（１）の新規性の認定基準に該当していることを認める。

【参考】

新商品の生産や新役務の提供による新たな事業分野の開拓を図る者の認定に関する実施要綱

（実施計画の認定基準）

第６　認定に当たっては、次に掲げる基準のいずれにも適合する必要がある。

（１）新商品や新役務（以下、｢新商品等｣という。）の新規性

　　　　　既に企業化されている商品や役務とは通常の取引においてもしくは社会通念上別個の範疇に属するものまたは既に企業化されている商品や役務と同一の範疇に属するものであっても既存の商品や役務とは著しく異なる使用価値を有し、実質的に別個の範疇に属するものであると認められること。

　　（２）~（７）　略

様式第２

福井県指令創経第　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

新商品の生産や新役務の提供による新たな事業分野の開拓を図る者に係る認定について

　地方自治法施行規則第12条の3および新商品の生産や新役務の提供による新たな事業分野の開拓を図る者の認定に関する実施要綱第5第1項の規定に基づき、令和　　年　　月

　　日付けで申請のあった　　　　　　　　を、新商品の生産や新役務の提供による新たな事業分野の開拓を図る者と認定する。

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　福井県知事　杉本　達治

様式第３

福井県指令創経第　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

新商品の生産や新役務の提供による新たな事業分野の開拓を図る者に係る不認定について

　令和　　年　　月　　日付けで申請のあった　　　　については、下記の理由により、

新商品の生産や新役務の提供による新たな事業分野の開拓を図る者として不認定とする。

記

不認定の理由

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　福井県知事　杉本　達治

様式第４

実施計画の変更に係る確認申請書

令和　　年　　月　　日

福井県知事　杉本　達治　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話・ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅ－ｍａｉｌ

　令和　　年　　月　　日付けで確認を受けた実施計画について、下記のとおり変更したいので、地方自治法施行規則第１２条の３および新商品の生産や新役務の提供による新たな事業分野の開拓を図る者の認定に関する実施要綱第７第１項の規定に基づき、確認を申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

様式第５

福井県指令創経第　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

実施計画の変更に係る確認について

　令和　　年　　月　　日付けで変更申請のあった実施計画については、地方自治法施行規則第１２条の３及び新商品の生産や新役務の開発による新たな事業分野の開拓を図る者の認定に関する実施要綱第７条第２項の規定に基づき確認する。

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　福井県知事　杉本　達治